



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部部长 (氏名) 岩永 武也 (TEL) (011) 600-1300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	7,224	149.9	△711	—	△738	—	△531	—
2025年5月期第1四半期	2,890	—	△776	—	△798	—	△546	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 △532百万円(—%) 2025年5月期第1四半期 △553百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△135.81	—
2025年5月期第1四半期	△140.42	—

(注) 1. 当社は、2024年5月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	22,018	2,696	12.2
2025年5月期	21,122	3,406	16.1

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 2,696百万円 2025年5月期 3,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	45.33	45.33
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	63.39	63.39

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	46,815	29.1	1,500	208.0	1,392	244.2	826	313.8	210.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	3,913,348株	2025年5月期	3,913,348株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	30株	2025年5月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	3,913,318株	2025年5月期1Q	3,893,936株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は2025年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を予定しております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該新株式発行による増加10,537株を反映した期中平均株式数を基に算定しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げの拡大や雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移いたしました。一方で、海外経済減速の影響や米国の関税政策等、外需を取り巻く不安定要因が続く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅市況においては、2025年4月施行の建築基準法改正により、省エネルギー基準適合の義務化、4号特例の縮小等の法改正が行われ、これに伴い木造戸建て2階建てや延べ面積200㎡超の住宅について構造計算が義務化されました。これにより建築確認申請の審査要件が大幅に増加し、審査期間の長期化が継続しております。この影響を受け、2025年6月から8月までの新設住宅着工戸数（持家）は前年同期比12.7%減となり、低調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは制度改正や審査遅延の影響を踏まえ、設計体制の強化や申請資料の事前精査、施工スケジュールの見直し等を通じ、安定的な住宅供給体制の整備に努めてまいりました。加えて、成長戦略の一環として、2025年5月に愛知県名古屋市の新店舗を開設し、同年6月から8月にかけて北海道旭川市・中標津町・千歳市において店舗のリニューアルを実施しました。さらに、2025年10月には三重県四日市市に新店舗を開設するなど、今後も積極的な成長投資を推進し、エリア拡大及びシェア拡大による引渡棟数の増加を通じて、売上規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、坂井建設株式会社のグループインに加え、前期までにオープンした新店舗が今期の収益に寄与し始めたこと等により、引渡棟数が増加したことから、売上高7,224,264千円（前年同期比149.9%増）、売上総利益1,194,258千円（前年同期比187.3%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、新規出店の収益貢献まで一定のリードタイムを要し、人件費や広告宣伝費などの費用が先行したことにより、1,905,887千円（前年同期比59.9%増）と増加いたしました。この結果、営業損失は711,628千円（前年同期は営業損失776,479千円）、経常損失は738,008千円（前年同期は経常損失798,300千円）、税金等調整前四半期純損失は738,008千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失798,856千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は531,482千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失546,774千円）となりました。

なお、当社グループの住宅事業は、工事の着工から引渡までの期間が短い契約が多いため、収益を引渡時点で計上する物件が主となっており、また、第4四半期に物件の引渡が増加することから、第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

また、当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると895,740千円増加し、22,018,418千円となりました。これは流動資産が426,971千円増加して14,778,711千円、固定資産が468,769千円増加して7,239,706千円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,980,427千円減少した一方で、未成工事支出金が2,126,055千円、販売用不動産が360,727千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が339,892千円、繰延税金資産が251,892千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較すると1,605,499千円増加し、19,321,580千円となりました。これは流動負債が1,292,439千円増加して14,094,326千円、固定負債が313,059千円増加して5,227,254千円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、工事未払金が1,566,010千円、未払金が312,198千円及び未払法人税等が178,326千円減少した一方で、未成工事受入金が3,626,118千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が250,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると709,758千円減少し、2,696,837千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が708,873千円減少したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161,453	5,181,025
完成工事未収入金等	360,296	68,363
販売用不動産	3,935,473	4,296,201
仕掛販売用不動産	820,232	866,725
未成工事支出金	1,473,660	3,599,716
原材料及び貯蔵品	44,913	48,655
その他	555,710	718,024
流動資産合計	14,351,739	14,778,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,234	1,730,126
土地	1,415,468	1,415,953
その他（純額）	283,026	226,677
有形固定資産合計	3,088,729	3,372,757
無形固定資産		
のれん	2,921,708	2,831,497
その他	61,472	56,895
無形固定資産合計	2,983,180	2,888,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	443,792	695,685
その他	255,233	282,869
投資その他の資産合計	699,026	978,555
固定資産合計	6,770,937	7,239,706
資産合計	21,122,677	22,018,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,022,151	2,456,141
短期借入金	1,895,382	1,979,117
1年内返済予定の長期借入金	1,014,215	1,061,605
未払金	979,430	667,232
未払法人税等	226,933	48,607
未成工事受入金	3,301,734	6,927,852
預り金	399,398	130,606
賞与引当金	46,846	180,892
完成工事補償引当金	504,808	491,318
資産除去債務	9,002	775
その他	401,983	150,177
流動負債合計	12,801,887	14,094,326
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	4,712,547	4,762,784
繰延税金負債	39,642	46,120
退職給付に係る負債	26,793	25,450
資産除去債務	113,286	123,994
その他	21,925	18,903
固定負債合計	4,914,194	5,227,254
負債合計	17,716,081	19,321,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,406	99,406
資本剰余金	1,423,076	1,423,076
利益剰余金	1,873,535	1,164,662
株主資本合計	3,396,018	2,687,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,577	9,691
その他の包括利益累計額合計	10,577	9,691
純資産合計	3,406,595	2,696,837
負債純資産合計	21,122,677	22,018,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,890,701	7,224,264
売上原価	2,475,051	6,030,005
売上総利益	415,649	1,194,258
販売費及び一般管理費	1,192,129	1,905,887
営業損失(△)	△776,479	△711,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	325	4,467
為替差益	284	—
違約金収入	530	4,038
寄付金収入	2,610	—
その他	2,064	5,864
営業外収益合計	5,814	14,370
営業外費用		
支払利息	12,072	32,056
為替差損	—	683
上場関連費用	9,890	—
その他	5,672	8,009
営業外費用合計	27,636	40,749
経常損失(△)	△798,300	△738,008
特別利益		
固定資産売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除却損	600	0
特別損失合計	600	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△798,856	△738,008
法人税等	△252,082	△206,526
四半期純損失(△)	△546,774	△531,482
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△546,774	△531,482

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純損失(△)	△546,774	△531,482
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,095	△885
その他の包括利益合計	△7,095	△885
四半期包括利益	△553,870	△532,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△553,870	△532,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である坂井建設株式会社の決算日を12月31日から5月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は5ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。なお、当該子会社の2025年4月1日から2025年5月31日の売上高は1,075,700千円、営業損失は11,762千円、経常損失、税金等調整前四半期純損失は4,086千円です。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	28,102千円	50,270千円
のれんの償却額	23,289千円	90,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年6月28日に東京証券取引所当第1四半期間連結累計期間グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場に当たり、2024年6月27日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が52,784千円、資本準備金が52,784千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が91,789千円、資本剰余金が1,415,460千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,390	45.33	2025年5月31日	2025年8月13日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。